クラウド型医療機関向け口腔機能管理サポートシステム「mogpal」
利用規約

本規約は、株式会社ロッテホールディングス（以下「**当社**」といいます。）が「mogpal」の名称で提供する、クラウド型医療機関向け口腔機能管理サポートシステム（以下「**本サービス**」といいます。）のご利用に関して、当社と本サービス利用契約（第3条第2項で定義します。以下同じです。）を締結した医療機関の開設者である法人又は個人（以下「**契約者**」といいます。）との間の権利義務関係を定めるものです。

第1条（本規約の適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件その他の本サービスの利用に関する契約者と当社との間の権利義務関係を定めることを目的とし、契約者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が、本サービスの利用画面上に掲載する本サービスの利用に関する条件等は、本規約の一部を構成します。本規約の内容と、当該条件等の内容が矛盾抵触する場合には、当該条件等において特段の留保がない限り、本規約が優先して適用されます。

第2条（本規約の変更）

1. 当社は、本サービスに関連する実情や社会情勢の変動、法律（医師法、医療法及び個人情報保護法を含みますが、これらに限りません。）、政令、通達、規則、命令、条例、ガイドライン（厚生労働省及び個人情報保護委員会によるガイドライン及び指針等を含みますが、これらに限りません。）（以下、総称して「**法令等**」といいます。）の変更その他諸般の状況の変化等の事由があると判断した場合、民法548条の4に基づき、本規約の内容を変更できるものとします。
2. 当社は、前項による本規約の内容の変更にあたり、本規約の変更内容及び変更の効力発生日を、当社が適当と判断する方法で事前にその内容について周知します。変更後の本規約の内容等は、当該周知をした効力発生日から適用されます。
3. 本規約の変更の効力発生日以降に本サービスを利用した場合、契約者は変更内容に同意したものとみなします。

第3条（契約の成立）

1. 当社と本サービス利用契約の締結を希望する者（以下「**契約希望者**」といいます。）は、本サービスの利用に先立ち、本規約を遵守することに同意し、かつ、当社が指定する申込書に当社が指定する必要事項（電子メールアドレスを含み、以下「**登録情報**」といいます。）を記入し、申込書を当社に提出することにより、本サービスの利用申込み（以下「**本利用申込み**」といいます。）を行うものとします。
2. 本利用申込みを当社が承諾することにより、当社と契約希望者との間で本サービスの利用に関する契約（以下「**本サービス利用契約**」といいます。）が成立します。当社による承諾は、当社が契約希望者のアカウントを発行し、当該アカウントに関する情報（ID及び仮発行したパスワードを指します。また、変更後のパスワードを含め、以下「**アカウント情報**」といいます。）を申込書記載の電子メールアドレスに送信することにより行います。契約希望者は、当社から受領した仮発行のパスワードを変更し、本サービスの利用を開始するものとします。
3. 当社は、契約希望者が次の各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合は、理由の説明をすることなく、本利用申込みを承諾しないことができるものとします。当社が本利用申込みを

承諾せず、本サービス利用契約が成立しなかった場合、契約希望者は、本サービスを利用することはできません。

(1) 契約希望者が当社に提供した登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
(2) 契約希望者が、過去、当社との契約（本規約を含む。）に違反したことがある者又はその関係者であると当社が判断した場合
(3) 契約希望者が、第 27 条第 1 項に定める反社会的勢力に該当する、反社会的勢力が経営に実質的に関与している、又は反社会的勢力の関係者であると当社が判断した場合
(4) 契約希望者が、第 23 条各号に掲げる行為を行ったことがあるか、又は行うおそれがあると当社が判断した場合
(5) 契約希望者が、第 11 条第 1 項に定める措置を過去に受けたことがある場合
(6) 契約希望者による本サービスの利用が法令等に違反するおそれがあると当社が判断した場合、又は過去に違反したことがある場合
(7) その他、当社が本利用申込みを承諾することが適当ではないと判断した場合

第 4 条（登録情報の変更等）

1. 契約者は、登録情報その他当社に届け出た情報に変更が生じた場合には、当社に対し、速やかにこれを届け出るものとします。また、合併等法定の原因に基づく本サービス利用契約上の地位の承継があったときは、当該地位を承継した者は、当社に対し、速やかに、承継の原因となった事実を証明する書類を添えてその旨を届け出るものとします。なお、当社は、合併等法定の原因に基づき本サービス利用契約上の地位を承継した者が、前条第 3 項各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合、事前に通知の上、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
2. 当社が、前条及び前項により届出のあった住所（前項の届出後、当社がその届出内容を確認できるまでの合理的期間においては、従前の住所を指します。）に書面を郵送し又は電子メールアドレスに電子メールを送信した場合には、書面又は電子メールが到達しなかったとき又は配達若しくは受信が遅延したときでも、通常到達すべきときに契約者に到達したものとみなします。

第 5 条（アカウントの管理）

1. 契約者は、自己の責任において、アカウント情報を管理するものとし、自己のアカウントを貸与、譲渡又は売買その他方法を問わず第三者に利用させてはなりません。
2. 当社は、契約者に所属する歯科医師、歯科衛生士、事務職員その他の役職員による利用を含め、自己のアカウントを用いて行われた本サービスの利用行為を当該アカウントの対象となる契約者によるものとみなすことができます。
3. 契約者は、第三者が自己のアカウントを不正に使用していることを発見した場合を含め、自己のアカウント情報が当社による本サービスの提供を阻害するおそれがあると判断した場合には、直ちに当社に対して報告しなければなりません。この場合には、当社は当該アカウントの使用を停止することができます。
4. アカウント情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって契約者又は第三者に生じた損害に関する一切の責任は、当該アカウントの対象となる契約者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 6 条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、医療機関による口腔機能管理（口腔機能低下症及び口腔機能発達不全症等）の学習、検査及びリハビリコンテンツの提供等の業務をサポートすることを目的としており、次の各号に掲げる機能を提供するものです。
   (1) 学習機能：当社独自又は一般に公開されている口腔機能管理に関する各種コンテンツ（動画、資料、サイト情報等）の提供
   (2) 検査入力・管理：検査結果の入力・ログの管理
   (3) 各種レポートの自動生成：検査記録・管理計画書等の出力
   (4) 口腔機能管理に関するリハビリコンテンツの提供
   (5) その他前記に関連する機能
2. 本サービスにより契約者に提供される情報は、一般的な参考情報であり、その確実性、正確性、有用性、完全性を保証するものではなく、患者の健康状態を保証するものでもありません。また、本サービスは、診断行為、診療行為及び治療行為を提供するものではなく、医業を目的に行うものでもありません。
3. 契約者は、前項に定める内容を十分に認識した上で、自己の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスによる参考情報の提供の有無及びその内容にかかわらず、契約者が開設する医療機関又はその医師の判断で適切な医療行為を患者に提供するものとします。
4. 本サービスには、ネットワークサービス（ネットワーク回線サービス及びVPNサービス等）の提供、端末（PC 等）及びネットワーク機器等の提供、ソフトウェア（OS 及びブラウザ等）の提供及びこれらに係るセットアップ等の技術的サポートは含まれません。

第7条（外部サービスの利用）

1. 契約者は、本サービスを介して、本サービスと連携する当社以外の事業者が提供するサービス（以下「**外部サービス**」といいます。）を利用できる場合があります。契約者は、外部サービスを利用する場合、当該外部サービスの利用規約、プライバシーポリシーその他の条件等に同意した上で利用するものとします。
2. 当社は、契約者による外部サービスの利用により契約者又は第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条（本サービスの変更・終了）

1. 当社は、本サービスの内容（仕様、ルール、デザインその他一切の事項を含みます。）を、当社の判断に基づき、事前の予告なしに変更することができるものとします。
2. 当社は、当社の判断に基づき、本サービスの提供を終了することができるものとします。本サービスの提供を終了する場合、当社は、契約者に対し、6か月前までにその旨を本サービスの利用画面上で表示し、通知するものとします。ただし、緊急でやむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 契約者は、前二項により本サービスの内容が変更され、又はその利用ができなくなる可能性があることについてあらかじめ同意します。
4. 本条に基づき当社が本サービスの提供を終了した場合、当社は既に受領した利用料を返還する義務を負わず、また、契約者は既に発生した利用料の支払いを免れることはできません。
5. 当社は、本条に基づき当社が行った本サービスの提供の終了により契約者又は第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第9条（委託）

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部又は一部を、契約者の承諾なしに、第三者に委託することができます。この場合、当社は責任を持って当該委託先である第三者を管理・監督します。

第 10 条（利用料）

契約者は、当社に対し、本サービスの利用の対価として、本サービス利用契約に基づき、当社所定の利用料を支払うものとします。

第 11 条（当社による本サービス利用契約の解除等）

1. 当社は、契約者が、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、事前に通知又は催告することなく、当該契約者について本サービスの利用の一時的停止又は本サービス利用契約を解除することができるものとします。
   (1) 利用料の支払いを遅延したとき
   (2) 法令等又は本規約若しくは本サービス利用契約に違反した場合
   (3) 本サービスの運営を妨害した場合
   (4) 契約者について、破産、民事再生、会社更生又は特別清算の手続開始決定等の申立てがなされたとき
   (5) 第 3 条第 3 項各号又は第 23 条各号に定める事由があると当社が判断した場合
   (6) その他、当社が本サービスの利用又は本サービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項に基づき本サービス利用契約の解除が行われた場合、当該時点以降、当該契約者は、新たに本サービスを利用することができなくなるものとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った本サービスの利用の一時的停止及び本サービス利用契約の解除により契約者又は第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条（契約者による本サービスの利用の終了）

1. 契約者は、当社所定の方法により当社に通知することにより、いつでも本サービスの利用を終了することができます。契約者が本サービスの利用を終了した場合、本サービス利用契約は解除されたものとし、本サービスの利用を継続することはできません。
2. 契約者が本サービスの利用を終了した場合であっても、当社は既に受領した利用料を返還する義務を負わず、また、契約者は既に発生した利用料の支払いを免れることはできません。
3. 契約者が本サービスの利用を終了するにあたり、当社に対して負っている債務がある場合は、契約者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の履行を行わなければならないものとします。

第 13 条（有効期間）

1. 本サービス利用契約の有効期間は、本サービス利用契約成立日が属する月の 1 日から末日までの 1 か月間とし、当社による本規約に基づく解除がなされ又は契約者による本サービスの利用が終了しない限り、同一条件にて、1 か月単位で自動更新されるものとします。本サービスの利用開始日が月の途中となる場合であっても、当社は利用料の日割計算等の減額は行いません。
2. 前項の自動更新の停止を希望する場合、契約者は、停止を希望する月の前々月 10 日までに、当社に対し、前条第 1 項に定める通知を行うものとします。有効期間の途中で前条第 1 項に基づく解除がなされた場合であっても、当社は、契約者に対し、利用料の返還はいたしません。

第 14 条（本サービス利用契約の終了後の処理）

1. 契約者は、本サービス利用契約が終了した場合、終了理由を問わず、直ちに本サービスの利用を終了しなければなりません。
2. 当社は、本サービス利用契約が終了した場合、終了理由を問わず、契約者の患者に関する個人情報（以下「**患者情報**」といいます。）及び契約者の登録情報その他当該契約者に関するデータを消去することができます。
3. 当社は、前項に基づいて患者情報及び契約者の登録情報その他契約者に関するデータを消去したことによって契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 第 10 条（本サービス利用契約の終了時に既に発生していたものに限ります。）、第 18 条から第 21 条、第 24 条から第 30 条の規定は、本サービス利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 15 条（本サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. 契約者は、当社の書面（電磁的記録を含みます。）による事前の承諾なく、本サービス利用契約上の地位を第三者に承継させ、又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に対し、譲渡、移転、担保設定その他の処分をしてはなりません。ただし、第 4 条第 1 項に定める合併等法定の原因に基づく本サービス利用契約上の地位の承継はこの限りではありません。
2. 当社は、本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、本サービス利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに契約者の登録情報その他契約者に関する情報等を事業譲渡の譲受人に譲渡することができ、契約者は、かかる譲渡につきあらかじめ承諾します。本項に定める事業の譲渡には、合併、会社分割その他本サービスに係る事業が移転するあらゆる場合を含みます。

第 16 条（本サービスの中断・停止）

1. 当社は、定期的に又は必要に応じて、本サービスの保守作業その他の本サービスの継続に必要な作業の実施のため、又は第三者による妨害行為等により本サービスの継続が契約者に重大な支障を与えるおそれがあると判断する場合その他やむを得ない事由の発生等のため、本サービスの一部又は全部を一時中断又は停止することがあります。
2. 当社は、本サービスの一時中断又は停止を行う場合には、実務上合理的に可能な範囲で、事前に契約者に対してその旨を通知します。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを一時中断又は停止し、事後速やかに契約者に通知します。
3. 当社は、本サービスの提供の一時中断又は停止の発生により、契約者に生じたいかなる損害について、当社に故意又は重過失がある場合を除いて一切の責任を負いません。

第 17 条（利用環境）

1. 契約者は、自らの費用と責任において、本サービスの提供を受けるために必要な利用環境、ネットワーク環境及びセキュリティの確保（契約者が本サービスにアクセスするためのネットワーク範囲における通信経路の暗号化対策及び回線の品質の確保等をいいます。以下同じです。）を行うものとします。
2. 当社は、契約者においてご用意いただいた利用環境、ネットワーク環境及びセキュリティの確保が本サービスの利用に適さないと判断した場合には、本サービスの提供を一時中断、停止又は中止する場合があります。
3. 契約者は、本サービスを利用するにあたり必要となる一切の通信費用を負担します。

第 18 条（本サービスの知的財産権）

1. 本サービスに関するソフトウェア、システム及びプログラム等の所有権並びに知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。））は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属し、法令等により保護されます。
2. 本サービス利用契約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第 19 条（本サービスの非保証）

1. 当社は、本サービスが契約者の特定の利用目的に合致することや、本サービスの提供による特定の結果の実現を保証しません。
2. 当社は、契約者が使用する端末におけるあらゆる OS、ウェブブラウザ又はアプリのバージョンにおいて本サービスを良好に利用できることを保証せず、また、そのような保証をするための動作検証及び改良対応等を行う義務を負いません。また、本サービスの推奨環境、動作環境以外の環境で本サービスを利用することや、OS、ウェブブラウザ又はアプリのバージョンアップデートを実施しないことにより、本サービスに障害が生じないことを保証しません。
3. 当社は、合理的な範囲内で本サービスの安全管理に努めますが、不正アクセス等の完全な排除を保証するものではなく、また、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
4. 当社は、本サービスにおけるバグや不具合の不存在を保証しません。

第 20 条（損害賠償）

契約者は、本規約に違反することにより又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合（当社が第三者からの損害賠償請求を受けた場合の当該対応に要する費用及び賠償費用等を含みます。）、当社に対し、当該損害（合理的な弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負います。

第 21 条（当社の免責及び損害賠償の制限）

1. 当社は、本規約の各条項に従って制限された限度においてのみ、本サービスについての責任を負います。当社は、本規約の各条項において保証しないとしている事項、責任を負わないとしている事項、契約者の責任としている事項について一切の責任を負いません。
2. 当社が、本サービスに関して、契約者に対して賠償義務を負う場合であっても、当社は、債務不履行、不法行為その他の請求原因を問わず、契約者に現実に生じた直接かつ通常の範囲の損害についてのみ責任を負い、かつ、その賠償額は当社が当該契約者から過去 1 年間に受領した利用料の合計額を上限とします。
3. 本サービスに関連して、契約者と患者その他の第三者との間において生じた紛争等については、契約者は、自らの費用と責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について責任を負いません。

第 22 条（遵守事項）

契約者は、本サービスを利用するに際し、法令等及び本規約を遵守し、また、契約者に所属する歯科医師、歯科衛生士、事務職員その他の役職員をして遵守させるものとします。法令等及び本規約に定める遵守事項への違反によって生じる責任は、全て契約者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 23 条（禁止事項）

契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に掲げるいずれかに該当する又はそのおそれのある行為を行ってはならないものとします。

(1) 法令等に違反する行為
(2) 本規約に違反する行為
(3) 犯罪行為又は公序良俗に反する行為
(4) 当社又は第三者の権利又は利益を侵害する行為
(5) 他の契約者のアカウントを使用する行為
(6) 他の契約者に関する情報を不正に収集又は蓄積する行為及び当該情報を第三者に開示又は提供する行為
(7) 本サービスに支障を与える行為、技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為、類似又は同様の問い合わせを必要以上に繰り返す行為、当社に対して不当な要求をする行為その他当社による本サービスの運営又は第三者による本サービスの利用を妨害又は支障を与える行為
(8) 当社又は本サービスの信用を毀損する行為
(9) 前記に該当する行為を援助又は助長する行為
(10) その他、当社が不適切と判断する行為

第 24 条（秘密保持）

1. 契約者及び当社は、本サービスの利用登録及び利用に付随して相手方から開示された営業上又は事業上の情報（以下「**秘密情報**」といいます。）を第三者に開示又は漏洩してはなりません。ただし、次の各号に掲げる情報は秘密情報に当たらないものとします。
   (1) 相手方に開示された時点で既に公知となっていた情報
   (2) 相手方に開示された時点で既に保有していた情報
   (3) 相手方に開示後、当社及び契約者の責によらず公知になった情報
   (4) 当社又は契約者が、正当な権限を有する第三者から適法に開示された場合
2. 前項にかかわらず、当社は、自己の業務に必要な範囲内で、自己の役職員、本サービスに関する業務委託先、弁護士・税理士その他のアドバイザーに対して、秘密情報を開示し、利用させることができるものとします。この場合において、当社は、開示先に対して、当社と同等の秘密保持義務を負わせるものとします。
3. 第 1 項にかかわらず、当社は、本サービスの広告、宣伝等のために、本サービスを利用する契約者の名称等を、本サービスの利用を検討する者に対して開示、提供し、又は公表することがあります。

第 25 条（患者情報の取扱い）

1. 契約者は、本サービスを利用するために必要な範囲内において、当社に対し、患者情報の取扱いを委託し、当社はこれを受託するものとします。当社は、患者情報を、当該委託された業務を遂行する目的（次項に定める目的を含みます。）を超えて利用しないものとします。なお、契約者は、当社に取り扱いを委託する患者情報に未成年者の個人情報が含まれる場合、当該未成年者の法定代理人より個人情報の取扱いについて有効な同意を取得していることを当社に保証するものとします。
2. 契約者は、当社に対し、患者情報に基づく匿名加工情報（特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいいます。）及び統計情報（複数人の情報から共通要素に係る項目を抽出して同じ分類ごとに集計して得られる情報であって、個人に関する情報でないものをいいます。）の作成を委託するものとします。

3. 契約者は、当社に対し、前項に基づき作成した本件匿名加工情報及び本件統計情報を提供するものとし、当社は、契約者から提供を受けた本件匿名加工情報及び本件統計情報を、当社の責任において自由に利用（第三者への提供を含みます。）することができるものとします。
4. 契約者は、前二項に基づく本件匿名加工情報の作成及び提供について、本件匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法を含む当社が指定する事項を、院内掲示等当社が指定する方法により自ら公表するものとします。
5. 契約者は、患者その他の第三者から、契約者又は当社に対し、患者情報の取扱いについて、個人情報保護法に基づく請求や苦情・問合せ等（以下「**問合せ等**」といいます。）を受け又はこれら第三者との間で紛争等が生じた場合は、契約者が自らの費用と責任でこれに対応し、解決するものとします。この場合、当社は、当社が取扱いを受託した患者情報につき、合理的な限度で協力するよう努めるものとします。
6. 前項にかかわらず、当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、患者情報の全部または一部について、削除、利用停止、隔離その他必要な措置を講じることができるものとします。
   (1) 契約者または患者情報の管理主体である医療機関から、削除、利用停止その他の措置を求められた場合
   (2) 契約者による本サービス利用契約が終了した場合
   (3) 法令、裁判所または行政機関の命令等に基づき、当該措置が必要となる場合
   (4) 不正利用、違法利用、不正アクセス、マルウェアその他の情報セキュリティ上の脅威に対処するため、当該措置が必要となる場合
   (5) その他、本サービスの提供、患者情報の安全管理または当社もしくは第三者の権利利益の保護のため、合理的に必要と認められる場合

   ただし、当社は、前各号に基づく措置を講じる場合、法令上または緊急対応上やむを得ない場合を除き、あらかじめ契約者に通知するものとします。緊急その他の理由により事前に通知することができない場合は、当社は、措置を講じた後、速やかにその旨および理由を契約者に通知するものとします。当社は、患者情報の削除その他の措置を講じた場合、その対象、実施日時、理由および方法を記録するものとします。
7. 契約者は、本サービスの利用時及び本サービス利用契約の終了時に、自らの責任と費用負担において、患者情報のバックアップ及び保存をするものとします。
8. 当社は、患者情報の取扱いを第三者に対し再委託できるものとします。この場合、当社は、本規約に基づき当社が負う義務と同等の義務を当該第三者に課し、当該第三者による患者情報の取扱いについて責任を負うものとします。
9. 当社は、本サービスを提供するにあたり取得した患者情報を、本規約に定めるものの他、法令等及び当社が定める mogpal プライバシーポリシー（以下「**mogpal プライバシーポリシー**」といいます。）に従い取り扱うものとします。

第 26 条（契約者の登録情報に含まれる個人情報の取扱い）

当社は、本サービスを提供するにあたり取得した、契約者の登録情報に含まれる個人情報を、本規約に定めるものの他、法令等及び mogpal プライバシーポリシーに従い取り扱うものとします。

第 27 条（反社会的勢力の排除）

1. 本規約における「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又

は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、総称して「**暴力団員等**」といいます。）及び次の各号のいずれかに該当する者をいいます。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
(3) 自ら又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
(6) 自ら又は第三者を利用して次のいずれかに該当する行為を行うこと
    ① 暴力的な要求行為
    ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
    ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
    ④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて第三者の信用を毀損し、又は第三者の業務を妨害する行為
    ⑤ その他①から④までに準ずる行為

2. 契約者は、反社会的勢力に該当する場合には、本サービスを利用することができないものとします。
3. 契約者は、本利用申込みをすることにより、当社に対し、反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証したものとします。
4. 契約者は、前項の表明保証に違反したことにより当社が被った損害（合理的な弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負います。
5. 当社は、契約者が第 2 項に違反した場合、何らの通知又は催告なく本サービス利用契約の全部を直ちに解除することができます。この場合、当社は、当該解除によって契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 28 条（準拠法及び裁判管轄）

本規約及び本サービス利用契約は日本法に準拠し、同法に従って解釈されるものとし、本規約及び本サービス利用契約に起因し又はこれらに関連して契約者と当社の間に生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 29 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合でも、かかる条項にはそれを有効又は執行可能とするために必要な最小限度の修正が加えられ、本規約の他の全ての条項は、引き続き拘束力を有するものとします。

第 30 条（協議解決）

本規約の解釈に疑義が生じた場合又は本規約に定めのない事項については、契約者と当社は誠実に協議して解決を図るものとします。